

# ローザ・ルクセンブルグ—経済学方法論と 『資本蓄積論』

—ヒルファーディングとの対比において—

高山 満

本小稿は、ローザ・ルクセンブルグの「理論経済学」の方法的見地を、数少ない経済学的遺作の中に探り、その方法的見地とその具体化とみなされる『資本蓄積論』<sup>1)</sup>との内的関連を解明しようとする試みである。特にその際、筆者としては、ローザが直接には意識せずしてその解決を模索していた問題、即ち、1の社会経済組織の循環的再生産の論理(「構造論」)とその経済組織の生成発展、衰滅、他の経済組織への移行の論理(「発展論」)の統一的把握の問題に焦点を絞って考えてみたいと思うのである。なお、以上の様な問題意識をもって検討を進めて行くに当って、一面で方法論において、ローザと共通の問題意識を示すヒルファーディングの所説との対比を試みてみたいと思う。

さて、ローザはその理論経済学の全体的構成を示す様な方法論的研究を遺してはいないし、経済学関係のまとまった労作としても、主著『蓄積論』の他には、入門書性格の、しかも未完の『国民経済学入門』<sup>2)</sup>が遺されているだけなのであるが、後者の『入門』の中で展開されている論議は、同書の入門書性格にもかかわらず、又現行版『入門』が未定稿を素材としているという点を考慮

1) Rosa Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals, Ein Beitrag zur ökonomischen Erklärung des Imperialismus*, Frankes Verlag, Leipzig 1921. 以下で *Akkumulation* と略称。長谷部文雄訳『資本蓄積論』(青木文庫(上~下)以下『蓄積論』と略称)。

2) R. Luxemburg, *Einführung in die National-Ökonomie*, 1925. *R. Luxemburg Ausgewählte Reden und Schriften*. I Band. Dietz Verlag. Berlin 1955. 以下 *Einführung* と略称。高山洋吉訳『増補改訂経済学入門』(日月社版)、以下では『入門』。ローザ「経済学」の方法的見地の核心は、『入門』1章「国民経済学とは何か」特に5節「資本制生産様式の法則の発見」、6節「国民経済学と労働者階級」、6章「資本制経済の諸傾向」及び『蓄積論』1篇「再生産の問題」1章「研究の対象」、『蓄積論再論』<sup>3)</sup>の中に認められる。

3) R. Luxemburg, *Die Akkumulation des Kapitals oder was die Epigonen aus der Marxschen Theorie gemacht haben. Eine Antikritik von R.L.* Frankes Verlag, Leipzig, 1921. 以下 *Antikritik* と略称部訳『資本蓄積再論』(岩波版)。

にいても、なおかつ十分検討に値する内容を含んでいるように思われる。特に、そこでの理論経済学の対象、課題の規定に関する論議は、彼女の理論経済学の構想をうかがうに足りる内容のものであると言ってよい。

さて、ローザは『入門』1章6節「国民経済学と労働者階級」の中で、理論経済学——そこでは、当時のドイツ的慣用に従って「国民経済学」となっている——の対象について次のように述べている。「国民経済学が資本制生産様式の特種法則に関する科学であるとすれば、その存立と機能とは明らかに資本制生産様式の存在と結びついており、この生産様式が存立をやめると同時に、国民経済学もその基盤を失う。別言すれば、科学としての国民経済学は、資本制生産の無政府的経済が、労働する社会総体によって意識的に編成され、管理される計画的経済制度に席を譲るやいなや、その役割を完了する。かくて近代労働階級の勝利と社会主義の実現は科学としての国民経済学の終末を意味する<sup>4)</sup>。更に『蓄積再論』の中でも、次の様な規定を示す。「私的経済の混乱の真ただ中で、社会総体の秩序と連関とを回復する所の隠された諸法則を明らかにすることこそは科学としての国民経済学の全意義であると共に、殊にマルクス経済学説の意識的目的である<sup>5)</sup>」。

理論経済学=「狭義の経済学」というこの規定は、従来いわゆる「広義の経済学否定論」の系譜に連らなるものとして論難されたものであるが、この様な対象、課題限定の根拠は何かという点についてはローザはヒルファーディングの場合の様に、系統的説明を与えてはいない。ただ、無政府的経済の意識的、計画経済への移行を理論経済学の消滅と結びつけている点から推してヒルファーディングとほぼ同じ問題意識に基づく規定とみて誤りはない様である。そこで、この点に関するヒルファーディングの見解をみてみよう。

ヒルファーディングに従えば、私的所有と分業に基づ

4) *Einführung*, s. 491, 『入門』 p. 117, 傍点引用者。

5) *Antikritik*, s. 14. 『再論』 p. 23, 傍点引用者。

く「商品生産者の社会」<sup>6)</sup>以外の一切の社会では、物質的財貨の再生産の秩序と連関は、ことごとく総体として意識的規制を受け、正にかかるものとして「直接的に理解される」<sup>7)</sup>。彼はかかる社会を一括して、「生産関係が透明な」<sup>8)</sup>社会と規定し、この様な社会の「生産関係」の研究は「史的、発生的考察」<sup>9)</sup> = 「経済史的考察」<sup>10)</sup>をもってすれば、十分であるとする。更に彼は、この「経済史的考察」の課題を、「生産力の一定の状態において、いかにして生産関係が成立するに至ったか、生産関係は又生産関係でいかに反作用を及ぼし、より以上に発展し、転形するか」<sup>11)</sup>の説明と記述にあると規定する。しかも彼が、この「経済史的考察」は、資本制生産を含めて、「一切の社会構成を包括する」<sup>12)</sup>としている点は注意すべき点であろう。

所で、ヒルファーディングの場合も、立入って考えてみると、1の生産様式の生成発展衰滅、他の生産様式への移行の論理の解明が何故に「史的、発生的考察」(同上)にゆだねらるべきなのかという根拠についてはもうひとつ明確でない。彼の場合、「生産関係」の「透明」性なるものを根拠としているかに見えるが、そうすると「不透明」な資本制社会の発展=移行の論理の解明まで、何故「史的考察」に解消され得るのかという疑問が残る訳であるが、ただこの点ヒルファーディングの場合、その理論経済学の課題限定と相互制約的関連にあることは明らかである。とまれ、資本制生産様式の「経済学的考察」<sup>13)</sup>は、彼に従えば、その「生産関係」の不「透明」性の故に、他と異なってこの「経済史的考察」に加うるに、「理論経済学」的説明をもってせねば十全なものとはなり難い。

ところで、「生産関係」の「透明」、不「透明」というも、結局内容的には、社会的物質代謝の秩序、連関が意識的に確立、規制されるか否かということに尽きる訳であり、しかも生産様式推転の論理の解明は、既に理論研

究の対象外に排除されているのだから、資本制生産様式分析の理論経済学の課題は、あらゆる社会に共通な社会的物質代謝を商品生産=交換が如何に媒介しそれによってこの社会が如何に1社会として存続せしめられるか、又社会的再生産の過程が商品生産=交換という形態をとることから生ずる矛盾がいかに内部的に処理され、解決されるかを明らかにすることに尽きる訳である。一言にして言えば、それは資本制生産様式の内部的構造とその循環的再生産の論理の解明を課題とする自己完結的な体系の性格を持たざるを得ない。

「われわれに課せられているのはただ1つの謎だけである。それは社会関係が表現されている所の基本行程としての交換行為の中に、次の法則を即ち、社会的生産の過程換言すれば、社会の総労働による総需要の充足を永続的に可能ならしめるために、交換の中に貫徹し又貫徹せねばならぬ所の法則を発見することである」<sup>14)</sup>というヒルファーディングの言葉は彼の問題意識の所在を端的に指示するものであろう。

19世紀末から20世紀にかけての資本主義の変化した経済現象を解明しようとする『金融資本論』においても基本的には上述の見地が貫かれていると筆者は考えている。新たな段階において、「商品生産の内部で」<sup>15)</sup>自由競争の資本主義から、「金融資本」の独占的支配への移行により「生ぜざるを得ない交換関係上の変化」とはいかなるものであり、どの様な変化した形式で社会的物質代謝の条件が充足されるものかということの解明が、彼の方法的見地からすれば、本来の問題でなければならないはずである。例えば、「資本主義的独占の価格決定」(『金融資本論』15章)を論ずる場合の基本視角は、彼のいわゆる「社会経済の組織化の問題」<sup>16)</sup>の追究にあるし、又実質上景気循環論として展開されている彼の恐慌論の構造も上述の点を示している。彼も勿論、『金融資本論』において、彼の言う所の「所有関係の問題」<sup>17)</sup>を追究していない訳ではないが、そこで資本制生産の崩壊=移行の論理が追究されているとは到底考えられない。

さて、以上の様なヒルファーディングの方法的見地と対比して、ローザの場合はどうであろうか？ ローザは、ヒルファーディングの様に、理論経済学は資本制生産様式の分析に尽きるとしながら、資本制生産以外の生産様

6) R. Hilferding, "Zur Problemstellung der theoretischen Ökonomie bei Karl Marx, *Neue Zeit*, 23 Jahrg. Bd. I. 1904~5, s. 108. 以下 "Problemstellung" と略称。玉野井・石垣共訳『マルクス経済学研究』(法政大出版局)p. 122.

7) *ibid.*, s. 105. 同上, p. 117, ○印著者。

8) *ibid.*, s. 105 p. 116.

9) *ibid.*, s. 105, p. 116, 傍点引用者。

10) *ibid.*, s. 105, 同上, p. 117.

11) *ibid.*, s. 105, 同上, p. 116.

12) *ibid.*, 同上。

13) *ibid.*, s. 107, p. 120.

14) *ibid.*, s. 108 同上, p. 123, 傍点引用者。

15) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*. Dietz Verlag 1955, s. 11. 林要訳『金融資本論』p. 47.

16) *ibid.*, s. 351, 同上, p. 359.

17) *ibid.*, s. 351, 同上, p. 359.



式については、経済史のみで足りるとか、各生産様式の生成発展衰滅=移行の過程の「経済学的考察」は経済史にゆだねるべきであるとかいうことを明示的に主張してはいない。しかし、ローザも彼と同じ見地に立っていた事は、『入門』の構成がこれを示している。即ち、資本制生産以前の生産様式については、明確に「経済史」の項で、一括して考察している。従って又、原始共同体、奴隷制、封建制の各生産様式の崩壊=移行の過程も、「史的考察」によって処理されている。所が、この生産様式の移行過程を「経済史」にゆだねる方法を資本制生産の場合にも適用するヒルファーディングに対し、ローザは全く異なった方法を適用する。即ち、ローザは、資本制生産については、その内的構造、循環的運動の原理と同時に、その衰滅=移行の論理をも、理論的に説明することの必要性を明示的に主張する。実は、このヒルファーディングと異なる問題視角の導入がその理論経済学の構成において、予期せざる困難を生み出し、この困難解決の試みが実は『蓄積論』を結実させた様に思われる。勿論ローザ自身直接には意識しないにしても。以下更にローザの理論経済学の未完の構想を探る中でこの困難を明らかにし、彼女自身の立場からそれがどの様に『蓄積論』に止揚されようとしたか、又果してその意図が達成されたかをみてみよう。

結論を先取して言えば、『入門』から『蓄積論』への道は、彼女が直接には意識せずして資本制生産の内的構造論と発展=移行論の統一を模索した道筋であると考えられる。

さて、ローザに従えば、理論的「国民経済学」は2つの領域から構成される。

(1) 「国民経済学の一般的問題」<sup>18)</sup>の第1の領域は、「科学としての経済学の根本問題」<sup>19)</sup>たる「資本制経済はいかにして(1社会として、存立(引用者))可能であるか<sup>20)</sup>」という問題、即ち「資本制生産様式の成立発展拡張の法則」<sup>21)</sup>を説明する部分である。

(2) これに対し、「国民経済学の一般的問題」の「第2の部分」<sup>22)</sup>とは「資本制経済を不可能にする関連」<sup>23)</sup>即ち「資本主義の没落の法則」<sup>24)</sup>を説明すべき領域である。

これら2つの「部分」はローザにおいても勿論不可分

の関連をもつものとされ、第1の部分の解明が必然的に第2の部分の解明を導くものとされているのであるが、実はこの第1の領域の第2の領域への連繋はそう簡単に解決され得るものではない。第1領域における「国民経済学の根本問題」(前出)が、資本制生産の1社会としての存続の内的機構、循環的運動の原理の解明にあるとすれば、このローザの問題視角自体から、果して第2の領域の問題が必然的に出てくるかどうか、むしろそうはならないのではないかという疑問が提起され得るであろう。この点、崩壊=移行の論理の解明を理論経済学の外に方法的に排除してしまうヒルファーディングの場合、こうした問題が生じ得る余地はない。ともかく今少しく検討を進めてみよう。

ローザは現行『入門』の終章、6章において「国民経済学の根本問題」についての「経済学」の結論を総括して、社会的総生産についての意識的統制の欠如から不可避免的に生ずる混乱、無秩序の故に、一見1社会として存立不可能にみえる資本制生産様式も、次の諸「方法」<sup>25)</sup>によって、1個の統一体として存続発展し得るのだと言う。その「方法」とは——(1)「商品交換と貨幣経済」(2)「自由競争」(3)「賃金法則」(4)「産業予備軍」(5)「利潤率の平均化」(6)「価格の変動と恐慌」<sup>26)</sup>。

平均利潤率、産業予備軍、或は価格変動、恐慌といった資本主義に固有な契機が取上げられ、しかもそれらが、資本制生産を1社会として存続せしめるための「方法」として論じられる所に、ローザの第1領域についての根本的問題視角を看取し得るのである。即ち、第1の領域では、正にあらゆる社会に共通な社会的物質代謝の諸条件の充足という根本視角から、資本制生産様式の存続の「可能」性が追究されているのである。

ヒルファーディングの言う所の「社会的総労働による社会的総需要の充足」(前出)の為の秩序と連関の維持の仕方、様式こそが問題なのである。こう考えてこそ本稿冒頭に引いた、ローザ「経済学」の課題設定の真意も理解され得るのである。

この点に関連して、上述の資本制生産を可能ならしめる諸「方法」の中でも、とりわけ「価格変動と恐慌」についてのローザの把握は、彼女の理論経済学の第1領域の問題視角を端的に指示している。ローザは『蓄積再論』の最初の所で、「蓄積論」の方法としての「価格変動と恐慌」の捨象に関連して、これらの意義を次の様に説いている。「価格変動及び恐慌は、結局は全体として

25) *Einführung*, s. 730, 『入門』 p. 374.

26) *ibid.*, ss. 730~1, 同上 pp. 374~5.

18) *Einführung*, s. 492, 『入門』 p. 118.

19) *ibid.*, s. 730, 同上, p. 374, 傍点引用者。

20) *ibid.*, s. p. 730, 同上, p. 374, 傍点引用者。

21) *ibids.*, s. 491, 同上, p. 118.

22) *ibid.*, 同上。

23) *ibid.*, s. 730, p. 374, 傍点引用者。

24) *ibid.*, s. 730, 同上, p. 374.

の社会に対し、ただ、混沌たる私的生産をば、毎時的に又周期的にたえず大きな一般的関連即ち、それがなければ私的生産がやがてばらばらになってしまうはずの一般的関連に復させるというだけの意義を持つにすぎない<sup>27)</sup>。ここには、無政府的資本制生産の調整機構としての「価格変動と恐慌」という把握が卒直に語られている。所で、この様な問題視角から資本制生産の存続の機構を追究する限り、資本制生産様式の推転の論理をその循環的運動の必然的帰結として導き出すことは何としても無理であろう。けだし、ローザは、資本制生産は社会的物質代謝の秩序、連関の動揺をも内部的に処理し得る「方法」、機構をそれ自体の中に備えていると説いているのだから。

ところで、ローザのいわゆる、資本主義を「可能」ならしめる「方法」について、現行『入門』では実は極めて不十分な論議しか行っていない。即ち、資本制生産を取扱う部分は、4章「商品生産」、5章「賃金法則」のわずか2章であり、しかもこれら2章で説かれているものは、内容的にはかなり不備な、商品＝貨幣論、及び「賃金法則」(内容的には絶対的剰余価値論、相対的剰余価値論に照応する)、「産業予備軍」の説明にすぎず、平均利潤率や価格変動、恐慌についてはそれ自体としては全く論及されていない。

本書が未定稿より成るものであるから、この欠落は一面当然であるが、この欠落は単に実践活動による研究の中断ということだけに基づくものではなく、より根本的には、ローザが当初自己の設定した問題視角に従って、「国民経済学」の大綱を構成して行く中で理論上の困難に直面したことに起因するものと思われる。ローザは『蓄積論』の序言の中で、『入門』執筆途上『予期せざる困難』<sup>28)</sup>に直面したことを述べているが、これは恐らく、自分が当初設定した問題視角からする第1領域と第2領域の統一的構成に関わる「困難」のことではなかったろうか？ともあれ、この「困難」に直面したローザは、『蓄積論』において、明らかに当初の自分がたてた問題視角の転換を行い、先の両領域の内的連繫、統一的把握を達成しようと試みている。逆に、ローザが『入門』で設定した第1領域の視角を固執する限り、首尾一貫性の保持の為には、ヒルファーディング同様完結的理論体系を構成せざるを得なかったはずである。

ローザがどの様に問題視角の転換を行おうとしたかは、『蓄積論』1章「研究の対象」での彼女の次の言葉からも容易に推測し得る。「資本制生産は、無数のたえず減少

する私的生産者によって行なわれる事であるが、彼等は価格変動に従う以外には何らの社会的統制も受けず、商品交換をする以外には何らの社会的関連もなしに、互に独立して生産する。この様な無数の無関連な運動から事実上の総生産がどうして生ずるか？問題がこの様に提起されるならば——しかもこの問題が直接に提出される最初の一般的形態はこれであるが——この場合の私的生産者は単なる商品生産者ではなく、資本制的生産者であるということ、及び社会の総生産は消費欲望それ自体を充足するための生産ではなく、単なる商品生産でもなく、資本制的生産であるということ、こうしたことは看過されるであろう<sup>29)</sup>。この前段で述べられている視角こそ、ローザ自身が「国民経済学の根本問題」(前出)を設定した視角ではなかったろうか？

さて、ローザはこの視角の転換を、総資本の「蓄積」研究の方法に具体化する。

ローザは、社会的総資本の「蓄積」研究に当っては、恐慌、景気循環の問題を捨象せねばならないと主張する。けだし彼女に従えば、景気循環、周期的恐慌は、「再生産の本質的契機ではあるが、資本制的再生産それ自体の問題——即ちこの本来的問題——を表わすものではない<sup>30)</sup>」のだから。再生産論即恐慌論ではないのだから一見この事は自明の指摘の様に思われるが、その底にはローザ独特の問題意識が潜んでいるのである。なお、ローザはこの様な「方法」を価値論研究における需給変動捨象の手続きになぞらえている。

先に、ローザが、恐慌、価格変動を無政府的資本制生産の永続の為の調整機構としてとらえていた時、彼女の念頭には明らかにヒルファーディングと同様、社会的総再生産の中心問題として、社会的総労働の均衡的配分、従って再生産表式に総括される社会的生産の2大部門の比例関係の問題があったはずである。もしそうでなければ、何の為に無政府的資本制生産を存続せしめる「方法」として「価格変動と恐慌」を挙げたのか全く訳のわからぬ事になる。ローザの考えでは社会的総再生産を恐慌論的視角からとらえればどうしても総生産の比例関係が中心問題とならざるを得ない。所がこの観点からはどうしても資本制生産の「不可能」性の問題は説けない。そこで、恐慌を度外視して剰余価値生産を窮極目的とする資本制生産の本質からみた総再生産「本来の問題」を追究せねばならないと考える訳であるが、ローザに従え

27) *Antikritik*, s. 14, 『再論』 p. 24.

28) *Akkumulation*, Vorwort, 『蓄積論』(上)p. 7.

29) *ibid.*, ss. 7~8, 同上, p. 16, ○印ローザ, 傍点筆者。

30) *Akkumulation*, s. 6 『蓄積論』(上)p. 14.



ば、資本制拡大再生産の、資本制生産発展の第1次的前提をなす剰余価値を含む商品の販路の問題こそ資本制再生産本来の問題である。それ故、この剰余価値が実現され、従って資本制拡大再生産が「可能」となる機構の解明こそが「蓄積論」の、従って「国民経済学」の根本問題となる訳である。総資本の「蓄積」機構の解明を『資本論』2巻におけるマルクスの再生産表式論に求めたローザは、そこに課題を廻っていたずらに空転するマルクスの理論を見出す。ローザは、マルクスの社会的総資本分析の難点の最深の基礎は研究対象の本質を無視した抽象方法の無差別な適用という方法上の誤りにあると断ずる。そこで、ローザは「蓄積」研究の独自の「方法」に基づいて、総資本の「蓄積」成立の為の根本条件を解明しようとする。ローザは、総資本の「蓄積」はとりも直さず資本制生産の発展の歴史過程であるから、その過程で資本主義が一貫してそれと闘い克服の努力を続けてきた「前資本制的構造」との関係を捨象して、その機構を解明することは不可能であり、マルクスの誤りは正にこの点の認識の欠如にあると考える。具体的には、資本制生産の専一的支配という前提の破棄が絶対に必要である。資本制生産の発展とは、マルクスが表式論で示した社会的生産の2大部門のみの価値=素材填補に基づくものではなく、正に資本制生産の生成発展の外的環境をなす前資本制生産様式と資本制生産様式間の「質料変換の過程」に基づくものである。従って総資本の「蓄積」はヒルファディングの考える様に社会的生産の2大部門間の比例関係さえ保たれば、無限に進行しうるほど簡単なものではあり得ない。むしろ、複雑多岐を極める、「非資本制」領域と資本制2大部門の相互連関、それを基軸とする2大部門間の価値=素材填補の関係は、表式的表現を拒否するものである。それでは、この非資本制的領域の存在は、いかなる面で資本制生産の存続発展を可能ならしめるのか？

ローザによれば、それは3つの面で、資本制生産の存立の支柱をなす。即ち、(1)蓄積の第1次的前提としての、剰余価値実現の唯一の「市場」として、(2)拡大再生産の為の生産素材の供給源として、(3)最後に、マルクスにおいて明確にされなかった産業予備軍の真の源泉として。ここに至って、われわれはローザが『入門』構想当初決定的に重視していた総生産の秩序と連関を回復する機構としての「価格変動と恐慌」の意義が2次的な

ものに低下しているのに気付く。資本制生産は、何よりも先ず、「非資本制的」領域との不断の交流によって始めてその存続拡張が「可能」ならしめられるのである。「価格変動と恐慌」は、この条件の充足の下で総資本の「蓄積」の進行途上生ずる無秩序、混乱を調整する機能を果すのだが、この調整機構自体によって直ちに「蓄積」が保証される訳ではない。それでは資本制生産の存続と拡張の法則はどの様にして「資本制生産の没落の法則」(前出)に転変するのか？ローザに従えば、それは「資本蓄積」という事態の中に既にその基礎が与えられる。資本制生産は、その生命線としての「非資本制」領域を不断に必要とするが、他方資本制「蓄積」過程とは、正にこの自己の生命線としての「非資本制」領域の不断の侵食過程に他ならない。「非資本制的」領域の逐次的破壊。自然経済→単純商品経済→資本制経済!! かくて、資本制的「蓄積」は、困難を内部的に処理しつつ進む循環的運動ではなくしてその一瞬、一瞬が資本主義の崩壊に連なる過程なのである。かかる資本制的蓄積の自己矛盾的構造を明らかにし得る事によって、「蓄積論」は、資本制生産の自己再生産の論理と崩壊=移行の統一的把握に成功したとローザは考える。

それでは、今日でもなお十分論議の余地が残されている、1生産様式の内的構造、循環的再生産の論理と崩壊=移行の論理との統一的把握と言う課題に対しローザの『蓄積論』は解決を与えたであろうか？残念ながら否と言うほかはない。それ自体正当な問題意識にもかかわらず、又『蓄積論』において、剰余価値追求を規定動機とする資本制生産の本質に焦点を絞りながら、正に彼女の積極説が提示されている『蓄積論』3篇「蓄積の歴史的諸条件」の内容が端的に物語る様に、資本制生産の内的構造と推転の論理を解明するはずの理論経済学が、実質的には「経済史的考察」ないしは、各国資本主義の現状分析といった内容に解消されてしまっている。実際彼女の「蓄積論」の方法からすれば総資本の「蓄積」構造は、各資本主義国それぞれの、「非資本制的」領域との連関、それを軸とする彼等の相互連関としてしか説くことはできない。しかし何としてもそれを以て資本制生産の内的構造と推転の論理をとく理論経済学的考察となすことは不可能である。ローザの課題解決の試みがこの様な失敗に帰着した根本原因は、彼女の経済学の方法に対する根本的無理解にあると思われる。